



大津市公報

令和2年12月1日
号外(第72号)

発行所 大津市役所
発行人 大津市
毎月1日、15日(休日の場合は翌日)発行

目 次

○ 告 示
290 令和2年度上半期の大津市の水道事業、下水道事業及びガス事業の業務状況の公表について…………… 1

告 示

大津市告示第290号

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、令和2年4月1日から同年9月30日までの大津市の水道事業、下水道事業及びガス事業の業務の状況を次のとおり公表する。

令和2年12月1日

大津市長 佐藤 健 司

第1 水道事業

1 事業の概況

(1) 総括事項

(業務状況)

令和2年度上半期の給水戸数は前年同期と比較して1,745戸(1.12%)増加しましたが、給水収益は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う企業活動の抑制などの影響により、7,193万円(2.3%)減の30億5,260万円となりました。

令和2年6月から、お客様サービスの向上を図るため、無料対話アプリ「LINE」を使った水道・ガスの開閉栓の申請受付サービスを開始しました。

(建設・改良・維持管理)

拡張事業では、柳が崎浄水場から膳所浄水場までの間の浄水場連絡管整備として、なぎさ通り(におの浜四丁目地先)において開削工法で管布設を実施し、また、水需要の減少に対応できるよう、真野浄水場からの送水管整備を実施しています。

改良事業では、健全管路の確保を図り、水の安定供給と漏水防止に努めるため、老朽铸铁管や鉛給水管の布設替工事を計画的に行い、平成27年度から継続的に実施している山上配水池系配水幹線の老朽管布設替事業に加え、令和2年度から同配水池系送水管の老朽管布設替事業も実施しています。さらに、浄水場等施設の耐震化を含め、柳が崎浄水場の改良工事を実施しています。

その他、24時間常駐体制の下、修繕業務等を行いました。

(経理状況)

令和2年度上半期の収益総額は、前年同期と比較して9,569万円(2.59%)減少し、35億9,598万円となりました。一方、費用総額は2,330万円(0.96%)増加して、24億4,911万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き11億4,687万円の純利益を計上しました。

(2) 業務実績

区 分	単位	令和2年度 上半期	令和元年度 上半期	比較増減	伸び率 (%)
期 末 給 水 戸 数	戸	157,649	155,904	1,745	1.12
期 間 給 水 量	m ³	19,277,243	19,315,878	△ 38,635	△ 0.20
一 日 平 均 給 水 量	m ³	105,340	105,551	△ 211	△ 0.20
給 水 収 益	円	3,052,604,693	3,124,533,667	△ 71,928,974	△ 2.30
受 託 工 事 収 益	円	12,170,640	11,995,800	174,840	1.46
そ の 他 収 益	円	531,204,291	555,135,354	△ 23,931,063	△ 4.31
総 収 益	円	3,595,979,624	3,691,664,821	△ 95,685,197	△ 2.59
総 費 用	円	2,449,113,416	2,425,817,505	23,295,911	0.96

※ 文中の金額は、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。
 ※ 表中令和元年度上半期の業務実績に係る数値は、前年度に公表した数値に、公表後に生じた要因による数値の変動を反映させたものです。

2 経理の状況

(1) 損益計算書

損 益 計 算 書

令和2年4月1日から同年9月30日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	(3,081,339,433)	営 業 費 用	(2,260,988,274)
給 水 収 益	3,052,604,693	浄 水 費	368,671,936
受 託 工 事 収 益	12,170,640	配 水 費	169,949,981
そ の 他 営 業 収 益	16,564,100	漏 水 対 策 費	10,492,177
営 業 外 収 益	(514,640,191)	給 水 費	124,991,676
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,704,565	受 託 工 事 費	11,473,908
加 入 金	123,850,000	業 務 費	127,437,525
他 会 計 負 担 金	10,236,064	総 係 費	76,953,878
長 期 前 受 金 戻 入	334,318,000	減 価 償 却 費	1,346,772,000
雑 収 益	44,531,562	資 産 減 耗 費	24,245,193
		営 業 外 費 用	(188,125,142)
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	160,120,741
		雑 支 出	28,004,401
		当 期 純 利 益	(1,146,866,208)
計	3,595,979,624	計	3,595,979,624

(2) 貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和2年9月30日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[61,481,793,161]	固 定 負 債	[17,477,057,648]
有 形 固 定 資 産	(61,395,849,594)	企 業 債	16,646,644,648
土 地	4,061,000,418	引 当 金	830,413,000
建 物	3,764,808,193	流 動 負 債	[1,171,080,531]
構 築 物	88,185,175,563	企 業 債	645,211,028
機 械 及 び 装 置	19,215,167,286	前 受 金	174,980,650
車 両 運 搬 具	70,423,701	そ の 他 流 動 負 債	350,888,853
工 具、器 具 及 び 備 品	459,864,805	繰 延 収 益	[13,074,880,737]
建 設 仮 勘 定	2,580,043,416	長 期 前 受 金	31,407,272,385
減 価 償 却 累 計 額	△ 56,940,633,788	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 18,332,391,648
無 形 固 定 資 産	(80,343,567)	資 本 金	[31,795,989,436]
施 設 利 用 権	3,914,469	資 本 金	31,795,989,436
庁 舎 使 用 権	27,136,080	剰 余 金	[2,599,701,824]
電 話 加 入 権	5,807,699	資 本 剰 余 金	811,082,357
預 託 金	190,270	利 益 剰 余 金	1,788,619,467
ソ フ ト ウ ェ ア	38,228,382	当 期 純 利 益	[1,146,866,208]
建 築 仮 勘 定	5,066,667		
投 資 そ の 他 の 資 産	(5,600,000)		

流 動 資 産	[5,783,783,223]		
現 金 ・ 預 金	4,890,084,774		
未 収 金	706,914,595		
未収金貸倒引当金	△ 13,036,000		
貯 蔵 品	32,054,728		
前 払 金	48,697,500		
そ の 他 流 動 資 産	119,067,626		
計	67,265,576,384	計	67,265,576,384

3 令和元年度決算状況

(1) 総括事項

令和元年度の水道事業は、「湖都大津・新水道ビジョン（重点実行計画・中長期経営計画（経営戦略））」に基づき、安全で安心な水道水を安定して供給し続けるため、浄水場の施設整備や老朽化した送・配水管の布設替え、浄水場間を結ぶ連絡幹線の整備事業などを推進してきました。

経営面では、平成29年4月に料金改定を実施したことで、給水収益が増益となり、純利益を計上することができました。しかしながら、有収水量については、前年度と比べ医療用は増加したものの、その他の用途では減少したことにより、事業全体としては減少となりました。また、給水戸数については、前年度より増加しているものの、一戸当たりの有収水量は減少となっています。

これらのことから、今後における水需要の見込みについては、増加は期待できません。一方で、老朽化した施設の大量更新が控えており、浄水場の整備、送・配水管布設替等による費用の増加が見込まれ、今後とも厳しい経営状況が予測されます。

このような中でも、次世代に健全な施設を引き継ぎ、お客様に継続して安心・安全な水道水をお届けするために、より一層効率的な事業推進に取り組みつつ、持続可能な事業運営を実施していきます。

令和元年度の業務状況は次のとおりです。

給水状況を前年度と比べると、年度末現在給水戸数は1,989戸（1.29％）増加して15万6,524戸となり、有収水量は約45万³m³（1.16％）減少して3,838万³m³となりました。

決算状況は、収入総額73億6,135万円、支出総額は57億8,108万円で差引き15億8,027万円の純利益を計上しました。

(2) 業務実績

ア 業務量

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	伸び率 (%)
配 水 量	m ³	40,376,582	40,892,231	△ 515,649	△ 1.26
一 日 平 均 配 水 量	m ³	110,319	112,034	△ 1,715	△ 1.53
有 収 水 量	m ³	38,378,708	38,828,156	△ 449,448	△ 1.16
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	104,860	106,379	△ 1,519	△ 1.43
年 度 末 現 在 給 水 戸 数	戸	156,524	154,535	1,989	1.29
年 度 末 現 在 給 水 人 口	人	342,048	341,190	858	0.25

イ 給水戸数内訳

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (戸)	伸び率 (%)
	戸 数 (戸)	構成比 (%)	戸 数 (戸)	構成比 (%)		
家 庭 用	145,013	92.64	143,231	92.69	1,782	1.24
工 場 用	214	0.14	219	0.14	△ 5	△ 2.28
商 業 用	6,244	3.99	6,218	4.02	26	0.42
公 用 ・ 学 校 用	1,554	0.99	1,532	0.99	22	1.44
医 療 用	454	0.29	446	0.29	8	1.79

公衆浴場用	8	0.01	8	0.01	0	0.00
その他	3,037	1.94	2,881	1.86	156	5.41
計	156,524	100.00	154,535	100.00	1,989	1.29

ウ 給水量内訳

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (m ³)	伸び率 (%)
	有収水量 (m ³)	構成比 (%)	有収水量 (m ³)	構成比 (%)		
家庭用	30,035,699	78.26	30,114,141	77.55	△ 78,442	△ 0.26
工場用	979,828	2.55	1,109,823	2.86	△ 129,995	△ 11.71
商業用	4,513,188	11.76	4,614,535	11.88	△ 101,347	△ 2.20
公用・学校用	1,760,747	4.59	1,873,865	4.83	△ 113,118	△ 6.04
医療用	682,734	1.78	673,680	1.74	9,054	1.34
公衆浴場用	3,351	0.01	14,864	0.04	△ 11,513	著減
その他	403,161	1.05	427,248	1.10	△ 24,087	△ 5.64
計	38,378,708	100.00	38,828,156	100.00	△ 449,448	△ 1.16

エ 事業収益

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)		
営業収益	6,261,336,459	85.06	6,351,538,039	84.44	△ 90,201,580	△ 1.42
給水収益	6,174,030,087	83.88	6,259,470,574	83.22	△ 85,440,487	△ 1.36
受託工事収益	24,510,805	0.33	21,325,395	0.28	3,185,410	14.94
その他営業収益	62,795,567	0.85	70,742,070	0.94	△ 7,946,503	△ 11.23
営業外収益	1,099,837,389	14.94	1,170,789,606	15.56	△ 70,952,217	△ 6.06
特別利益	177,072	0.00	0	0.00	177,072	皆増
計	7,361,350,920	100.00	7,522,327,645	100.00	△ 160,976,725	△ 2.14

オ 事業費用

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)		
営業費用	5,368,275,703	92.86	5,473,710,966	92.90	△ 105,435,263	△ 1.93
営業外費用	412,636,429	7.14	415,593,474	7.05	△ 2,957,045	△ 0.71
特別損失	171,598	0.00	2,666,666	0.05	△ 2,495,068	著減
計	5,781,083,730	100.00	5,891,971,106	100.00	△ 110,887,376	△ 1.88

カ 令和元年度純利益

1,580,267,190円

第2 下水道事業

1 事業の概況

(1) 総括事項

(業務状況)

令和2年度上半期の調定件数は前年同期と比較して11,696件(1.44%)増加しましたが、下水道使用料は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う企業活動の抑制などの影響により、1億4,355万円(4.25%)減の32億3,236万円となりました。

また、下水道事業のPRを目的として、「ポケットモンスター」がデザインされたマンホール(2基)をなぎさ公園に設置しました。

(建設・改良・維持管理)

地震対策事業では、「総合地震対策計画」に基づき、大津膳所北幹線、南大萱1号幹線の耐震化工事及び新晴嵐幹線の築造工事を計画的に実施しています。

長寿命化対策事業では、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、中央二丁目ほかにおいて管渠の改築更新を計画的に実施しています。また、下水処理の更なる効率化を目指すため、大津処理区の広域化に向けた課題の整理及び対応策の検討を実施しています。

雨水渠の整備については、「雨水管理総合計画」を新たに策定するため、雨水管理総合計画策定に伴う共同研究を進めています。また、殿田川雨水渠築造工事を発注し、大將軍一丁目における浸水対策を進めています。水環境の保全対策では、瀬田浦クリークの水質改善を図るため、水質浄化施設の整備事業を推進しています。

その他、下水道施設の調査、清掃や修繕を随時行い、適切な維持管理に努めています。

(経理状況)

令和2年度上半期の収益総額は、前年同期と比較して4億3,669万円(8.72%)減少し、45億7,237万円となりました。一方、費用総額は2,230万円(0.57%)減少して、38億8,847万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き6億8,390万円の純利益を計上しました。

(2) 業務実績

区 分	単位	令和2年度 上半期	令和元年度 上半期	比較増減	伸び率 (%)
調 定 件 数	件	822,887	811,191	11,696	1.44
期 間 有 収 水 量	m ³	18,440,745	18,388,487	52,258	0.28
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	100,769	100,484	285	0.28
下 水 道 使 用 料	円	3,232,356,984	3,375,902,409	△143,545,425	△4.25
そ の 他 収 益	円	1,340,013,243	1,633,157,644	△293,144,401	△17.95
総 収 益	円	4,572,370,227	5,009,060,053	△436,689,826	△8.72
総 費 用	円	3,888,472,443	3,910,769,685	△22,297,242	△0.57

※ 文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

(1) 損益計算書

損 益 計 算 書

令和2年4月1日から同年9月30日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	(3,504,956,784)	営 業 費 用	(3,494,608,169)
下 水 道 使 用 料	3,232,356,984	管 渠 費 用	66,443,680
雨 水 処 理 負 担 金	272,372,500	ポ ン プ 場 費	38,647,192
そ の 他 営 業 収 益	227,300	処 理 場 費	194,809,565
営 業 外 収 益	(1,067,413,443)	流 域 下 水 道 管 理 費	598,846,500
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,476	業 務 費 用	126,954,966
他 会 計 負 担 金	2,436,500	総 係 費 用	69,804,266
長 期 前 受 金 戻 入	1,053,288,000	減 価 償 却 費	2,398,290,000
雑 収 益	11,672,467	そ の 他 営 業 費 用	812,000
		営 業 外 費 用	(393,864,274)

		支払利息及び企業債取扱諸費 当期純利益	393,864,274 (683,897,784)
計	4,572,370,227	計	4,572,370,227

(2) 貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和2年9月30日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[125,184,470,431]	固 定 負 債	[34,509,578,679]
有 形 固 定 資 産	(117,018,637,412)	企 業 債	34,297,545,679
土 地	1,207,515,019	引 当 金	212,033,000
建 築 物	1,901,339,659	流 動 負 債	[2,355,759,596]
構 築 物	147,313,429,550	企 業 債	2,016,299,857
機 械 及 び 装 置	10,849,303,575	未 払 費 用	424,220
車 両 運 搬 具	4,555,778	前 受 金	81,855
工 具、器 具 及 び 備 品	49,652,879	そ の 他 流 動 負 債	338,953,664
建 設 仮 勘 定	1,011,288,367	繰 延 収 益	[54,369,528,963]
減 価 償 却 累 計 額	△ 45,318,447,415	長 期 前 受 金	75,841,160,709
無 形 固 定 資 産	(8,149,213,019)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 21,471,631,746
地 上 権	45,102	資 本 金	[35,457,631,242]
施 設 利 用 権	8,125,645,439	資 本 金	35,457,631,242
預 託 金	28,660	剰 余 金	[807,552,663]
ソ フ ト ウ ェ ア	18,427,152	資 本 剰 余 金	189,198,646
建 設 仮 勘 定	5,066,666	利 益 剰 余 金	618,354,017
投 資 そ の 他 資 産	(16,620,000)	当 期 純 利 益	[683,897,784]
流 動 資 産	[2,999,478,496]		
現 金 ・ 預 金	2,147,370,492		
未 収 金	778,268,637		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 26,627,000		
そ の 他 流 動 資 産	100,466,367		
計	128,183,948,927	計	128,183,948,927

3 令和元年度決算状況

(1) 総括事項

令和元年度の下水道事業は、生活環境の改善や安全性の向上、水環境の保全などの直面する諸課題に対応するため、膨大な下水道施設の維持管理及び改築更新を効率的に推進するべく、平成29年3月に策定した「天津市下水道事業中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、管渠整備や施設の改築更新、地震対策に取り組みました。

経営面では、当年度の繰入金が前年度よりも減少したことから、当年度純利益が減少しました。

また、今後、大規模な施設整備や更新により資金需要が高まることが見込まれるのに対し、下水道普及率が高いことや節水意識が定着していることを踏まえると、収益の大幅な増加は期待できません。

このような中、更なるお客様サービスの向上や経営の効率化を図るとともに、下水道使用料収入の確保に努め、下水道事業者として生活環境の改善（汚水の排除）、浸水の防除（雨水の排除）、公共用水域の水質保全の役割を果たすよう、諸課題に取り組んでいきます。

令和元年度の業務状況は次のとおりです。

下水道普及率は0.02ポイント増加して98.49%となり、水洗化率は0.11ポイント増加して98.07%となりました。年間有収水量は21万 m^3 （0.57%）減少して3,686万 m^3 となりました。

次に、決算状況を前年度と比べると、収益的収支において収入総額は12億5,021万円（11.54%）減少して95億8,511万円となりました。一方、支出総額は1億5,782万円（1.73%）減少して89億6,676万円となりました。

この結果、令和元年度決算において、6億1,835万円の純利益を計上しました。

(2) 業務実績

ア 業務量

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	伸び率 (%)
下水道普及率	%	98.49	98.47	0.02	0.02
水洗化率	%	98.07	97.96	0.11	0.11
年間総処理水量	m ³	47,908,928	49,452,129	△ 1,543,201	△ 3.12
年間有収水量	m ³	36,856,890	37,069,312	△ 212,422	△ 0.57

イ 調定件数内訳

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (件)	伸び率 (%)
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)		
大津処理区	550,022	33.73	540,498	33.65	9,524	1.76
藤尾処理区	25,126	1.54	24,935	1.55	191	0.77
湖南中部処理区	513,185	31.48	506,790	31.55	6,395	1.26
湖西処理区	542,059	33.25	534,033	33.25	8,026	1.50
計	1,630,392	100.00	1,606,256	100.00	24,136	1.50

ウ 汚水量内訳

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (m ³)	伸び率 (%)
	汚水量 (m ³)	構成比 (%)	汚水量 (m ³)	構成比 (%)		
大津処理区	12,087,986	32.80	12,220,315	32.97	△ 132,329	△ 1.08
藤尾処理区	497,876	1.35	498,973	1.34	△ 1,097	△ 0.22
湖南中部処理区	11,646,637	31.60	11,599,019	31.29	47,618	0.41
湖西処理区	12,624,391	34.25	12,751,005	34.40	△ 126,614	△ 0.99
計	36,856,890	100.00	37,069,312	100.00	△ 212,422	△ 0.57

エ 事業収益

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)		
下水道使用料	6,735,760,562	70.28	6,823,801,574	62.98	△ 88,041,012	△ 1.29
雨水処理負担金	526,278,568	5.49	539,583,939	4.98	△ 13,305,371	△ 2.47
その他営業収益	533,700	0.00	559,400	0.00	△ 25,700	△ 4.59
営業外収益	2,225,581,442	23.22	3,471,375,941	32.04	△ 1,245,794,499	△ 35.89
特別利益	96,960,285	1.01	0	0.00	96,960,285	皆増
計	9,585,114,557	100.00	10,835,320,854	100.00	△ 1,250,206,297	△ 11.54

オ 事業費用

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)		

営 業 費 用	7,954,845,932	88.71	8,126,449,162	89.06	△ 171,603,230	△ 2.11
営 業 外 費 用	880,243,762	9.82	995,466,656	10.91	△ 115,222,894	△ 11.57
特 別 損 失	131,670,846	1.47	2,666,667	0.03	129,004,179	著増
計	8,966,760,540	100.00	9,124,582,485	100.00	△ 157,821,945	△ 1.73

カ 令和元年度純利益

618,354,017円

第3 ガス事業

1 事業の概況

(1) 総括事項

(業務状況)

平成31年4月から本市は一般ガス導管事業者として、引き続き安全・安心なガスの供給に努めています。

令和2年度上半期の託送供給件数は前年同期と比較して870件(0.88%)増加しましたが、託送供給量は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う企業活動の抑制などの影響により、915万m³(13.11%)減の6,066万m³となりました。また、託送供給収益は14億4,224万円(対前年同期比11.85%増)、受注工事収益は2億4,193万円(対前年同期比29.7%増)となりました。

令和2年6月から、お客様サービスの向上を図るため、無料対話アプリ「LINE」を使った水道・ガスの開閉栓の申請受付サービスを開始しました。

(建設・改良・維持管理)

拡張事業については、市北部及び市南東部地区において、供給区域内の未供給地区に対して導管網の整備を進めています。また、宅地開発等に伴う都市ガスの供給申請の要望に基づく導管網の整備や導管のループ化など、安定したガス供給の確保に努めています。

改良事業については、都市ガスの長期安定供給を図るため、経年管の布設替えや耐震性ガス導管網の整備を引き続き行い、ガス漏れの予防保全、災害に強いガス設備の整備に努めています。

保安対策については、24時間常駐体制の下、修繕業務等を行うとともに、ガス漏れ、火災発生時に緊急出動を行い二次災害の防止に努めました。

(経理状況)

令和2年度上半期の収益総額は、前年同期と比較して1億8,321万円(9.3%)減少し、17億8,580万円となりました。一方、費用総額は2,727万円(1.68%)増加して16億5,180万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き1億3,400万円の純利益を計上しました。

(2) 業務実績

区 分	単位	令和2年度 上半期	令和元年度 上半期	比較増減	伸び率 (%)
期末託送供給件数	件	99,979	99,109	870	0.88
期間託送供給量	m ³	60,659,943	69,809,762	△ 9,149,819	△ 13.11
一日平均託送供給量	m ³	331,475	381,474	△ 49,999	△ 13.11
ガス売上	円	355,513	317,504	38,009	11.97
託送供給収益	円	1,442,239,291	1,289,411,537	152,827,754	11.85
受注工事収益	円	241,928,522	186,534,898	55,393,624	29.70
特定事業収益	円	67,825,305	63,161,745	4,663,560	7.38
その他収益	円	33,454,613	429,592,011	△ 396,137,398	著減
総収益	円	1,785,803,244	1,969,017,695	△ 183,214,451	△ 9.30
総費用	円	1,651,800,803	1,624,534,622	27,266,181	1.68

※ 文中の金額は、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

※ 表中令和元年度上半期の業務実績に係る数値は、前年度に公表した数値に、公表後に生じた要因による

数値の変動を反映させたものです。

2 経理の状況

(1) 損益計算書

損 益 計 算 書

令和2年4月1日から同年9月30日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
ガス事業売上高	(1,442,594,804)	営業費用	(1,385,272,948)
ガス売上	355,513	売上原価	125,570
託送供給収益	1,442,239,291	供給販売費	1,282,775,013
営業雑収益	(244,113,362)	一般管理費	102,372,365
受注工事収益	241,928,522	営業雑費用	(201,806,285)
その他営業雑収益	2,184,840	受注工事費用	201,806,285
附帯事業収益	(67,825,305)	附帯事業費用	(59,469,010)
特定事業収益	67,825,305	特定事業費用	59,469,010
営業外収益	(31,269,773)	営業外費用	(5,252,560)
受取利息及び配当金	3,569,952	雑支出	5,252,560
長期前受金戻入	7,692,000	当期純利益	(134,002,441)
雑収益	20,007,821		
計	1,785,803,244	計	1,785,803,244

(2) 貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和2年9月30日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	[15,861,489,935]	固定負債	[717,948,000]
有形固定資産	< 11,749,863,336 >	引当金	717,948,000
供給設備	(48,917,395,488)	流動負債	[1,001,295,705]
土地	579,168,636	前受金	92,602,695
建築物	989,875,474	預り金	729,078,425
構築物	167,763,767	その他流動負債	179,614,585
機械及び装置	1,001,118,182	繰延収益	[256,458,346]
導管	45,713,355,941	長期前受金	302,000,297
ガスメーター	351,796,610	長期前受金収益化累計額	△ 45,541,951
車両運搬具	34,292,365	資本金	[22,829,880,988]
工具、器具及び備品	80,024,513	剰余金	3,982,636,571]
供給設備減価償却累計額	(△ 37,870,942,612)	資本剰余金	< 142,725 >
業務設備	(401,566,773)	受贈財産評価額	142,725
土地	129,914,228	利益剰余金	< 3,982,493,846 >
建築物	161,732,134	建設改良積立金	406,082,093
構築物	11,234,390	災害対策積立金	3,000,000,000
車両運搬具	2,016,017	当年度未処分利益剰余金	576,411,753
工具、器具及び備品	96,670,004	当期純利益	[134,002,441]
業務設備減価償却累計額	(△ 215,640,958)		
建設仮勘定	(517,484,645)		
無形固定資産	< 164,020,599 >		
電話加入権	711,976		
預託金	121,930		

ソフトウェア	158,120,026		
建設仮勘定	5,066,667		
投資その他資産	< 3,947,606,000 >		
流動資産	[13,060,732,116]		
現金・預金	12,287,341,234		
売掛金	420,487,901		
未収金	77,166,135		
有価証券	100,000,000		
貯蔵品	64,766,798		
その他流動資産	110,970,048		
計	28,922,222,051	計	28,922,222,051

3 令和元年度決算状況

(1) 総括事項

本市は、平成31年4月に、官民共同出資により設立したびわ湖ブルーエナジー株式会社（平成30年11月設立）にガス小売事業を承継し、ガス導管等の整備や託送管理等を行う一般ガス導管事業者となりました。

令和元年度のガス事業は、安定供給や保安の確保を図るため、「大津市ガス事業中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、供給区域内の未供給区域等への導管網整備を計画的に実施し、経年管布設替え等の改良工事、需要家設備の安全点検などの保安対策に取り組みました。

経営面では、ガス特定運営事業等に係るガス料金の精算金を特別利益として計上したことなどから、純利益を計上することができました。しかしながら、市域でのガス供給量は減少傾向にあり、今後は厳しい経営状況が予想されます。

令和元年度の業務状況は次のとおりです。

供給状況を前年度と比べると、年度末現在供給戸数は1,134戸（1.15%）増加して9万9,809戸に、一方、託送供給量は1,711万 m^3 （10.52%）減少して1億4,548万 m^3 となりました。

次に、決算状況を前年度と比べると、収益的収支において収入総額は168億8,879万円（著減）減少して43億1,555万円となりました。一方、支出総額は79億2,435万円（著減）減少して37億3,914万円となりました。

この結果、令和元年度決算において、5億7,641万円の純利益を計上しました。

(2) 業務実績

ア 業務量

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	伸び率 (%)
受入ガス量	m^3	139,836,767	157,959,808	△ 18,123,041	△ 11.47
一日平均受入ガス量	m^3	382,068	432,767	△ 50,699	△ 11.72
託送供給量	m^3	145,475,255	162,580,463	△ 17,105,208	△ 10.52
一日平均託送供給量	m^3	397,473	445,426	△ 47,953	△ 10.77
年度末現在供給戸数	戸	99,809	98,675	1,134	1.15

イ 契約別託送件数

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	伸び率 (%)
標準託送	件	99,708	98,567	1,141	1.16
高倍率託送	件	44	50	△ 6	△ 12.00
大量輸送託送	件	57	58	△ 1	△ 1.72
合 計		99,809	98,675	1,134	1.15

ウ 契約別託送供給量

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	伸び率 (%)
標準託送	m ³	41,800,106	41,439,794	360,312	0.87
高倍率託送	m ³	1,535,256	1,767,565	△ 232,309	△ 13.14
大量輸送託送	m ³	102,139,893	119,373,104	△ 17,233,211	△ 14.44
合計		145,475,255	162,580,463	△ 17,105,208	△ 10.52

エ 事業収益

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)		
ガス売上	742,228	0.02	11,501,333,549	54.24	△11,500,591,321	著減
託送供給収益	3,204,468,719	74.25	91,620,823	0.43	3,112,847,896	著増
営業雑収益	446,607,835	10.35	511,311,797	2.41	△ 64,703,962	△ 12.65
附帯事業収益	170,100,201	3.94	—	—	170,100,201	皆増
営業外収益	149,885,379	3.47	175,073,768	0.83	△ 25,188,389	△ 14.39
特別利益	343,750,193	7.97	8,925,000,000	42.09	△ 8,581,249,807	著減
計	4,315,554,555	100.00	21,204,339,937	100.00	△16,888,785,382	著減

オ 事業費用

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (円)	伸び率 (%)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)		
売上原価	408,184	0.01	7,506,859,154	64.36	△7,506,450,970	著減
供給販売費	2,784,269,084	74.47	3,259,951,756	27.95	△ 475,682,672	△ 14.59
一般管理費	294,213,227	7.87	381,017,335	3.27	△ 86,804,108	△ 22.78
営業雑費用	426,198,127	11.40	495,133,688	4.25	△ 68,935,561	△ 13.92
附帯事業費用	168,431,413	4.50	—	—	168,431,413	皆増
営業外費用	26,193,127	0.70	12,159,559	0.10	14,033,568	著増
特別損失	39,429,640	1.05	8,366,988	0.07	31,062,652	著増
計	3,739,142,802	100.00	11,663,488,480	100.00	△7,924,345,678	著減

カ 令和元年度純利益

576,411,753円